
2019年度第2四半期（4～9月）決算について

2019年10月30日
北海道電力株式会社

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



— 目 次 —

□第2四半期 経営成績・財政状態	．．．	2
□第2四半期 連結決算の概要	．．．	3
□2019年度 業績見通し（連結・単独）	．．．	4
□2019年度 連結業績見通しの修正概要	．．．	5
□2019年度 中間配当	．．．	6
□参考資料	．．．	7

■ 第2四半期 経営成績・財政状態

経営成績 (累計)

(単位：億円)

	連 結				単 独			
	当第2四半期 (A)	前第2四半期 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	当第2四半期 (C)	前第2四半期 (D)	増 減 (C)-(D)	前 年 同期比% (C)/(D)
売 上 高	3,494	3,511	△ 16	99.5	3,341	3,381	△ 39	98.8
営 業 利 益	145	238	△ 93	60.8	125	221	△ 95	56.8
経 常 利 益	90	178	△ 87	50.9	81	166	△ 84	49.2
四 半 期 純 利 益	79	98	△ 19	80.5	75	91	△ 15	83.2
1株当たり四半期純利益	35円16銭	44円53銭	△9円37銭		33円48銭	40円95銭	△7円47銭	

※ 連結の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表す

財政状態

(単位：億円)

	連 結			単 独		
	当第2四半期末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	当第2四半期末 (C)	前年度末 (D)	増 減 (C)-(D)
総 資 産	19,474	19,549	△ 75	18,744	18,867	△ 123
純 資 産	2,332	2,284	48	1,883	1,851	32
自己資本比率	11.4%	11.1%	0.3%	10.0%	9.8%	0.2%

売上高 (減収)	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などによる増加はありましたが、小売・他社販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ16億円減少の3,494億円となりました。
経常利益 (減益)	償却方法変更などによる減価償却費の減少などはありませんでしたが、水力発電量の減少による燃料費の増加などにより、前年同期に比べ87億円減少の90億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	経常利益の減少はありましたが、前年同期は平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失の計上もあったことなどから、前年同期に比べ19億円の減少にとどまり、79億円となりました。

■ 2019年度 業績見通し

当期の業績につきましては、至近の収支動向を踏まえ、2019年7月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

(単位：億円、億kWh)

		2019年度見通し			今回見通し 対前年度増減
		今回公表	7月公表	増減	
連 結	売上高	7,550程度	7,700程度	△ 150程度	30程度
	営業利益	420程度	450程度	△ 30程度	同程度
	経常利益	300程度	340程度	△ 40程度	同程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	250程度	280程度	△ 30程度	30程度
単 独	売上高	7,210程度	7,360程度	△ 150程度	同程度
	営業利益	370程度	400程度	△ 30程度	同程度
	経常利益	260程度	300程度	△ 40程度	同程度
	当期純利益	230程度	260程度	△ 30程度	30程度
(対前期増減率) 小売販売電力量		(5%程度) 239程度	(5%程度) 239程度	同程度	11程度

【主要諸元】

為替レート (円/\$)	109程度	110程度	△ 1程度	△ 2程度
原油CIF価格 (\$/bl)	67.0程度	65.0程度	2程度	△ 5.1程度

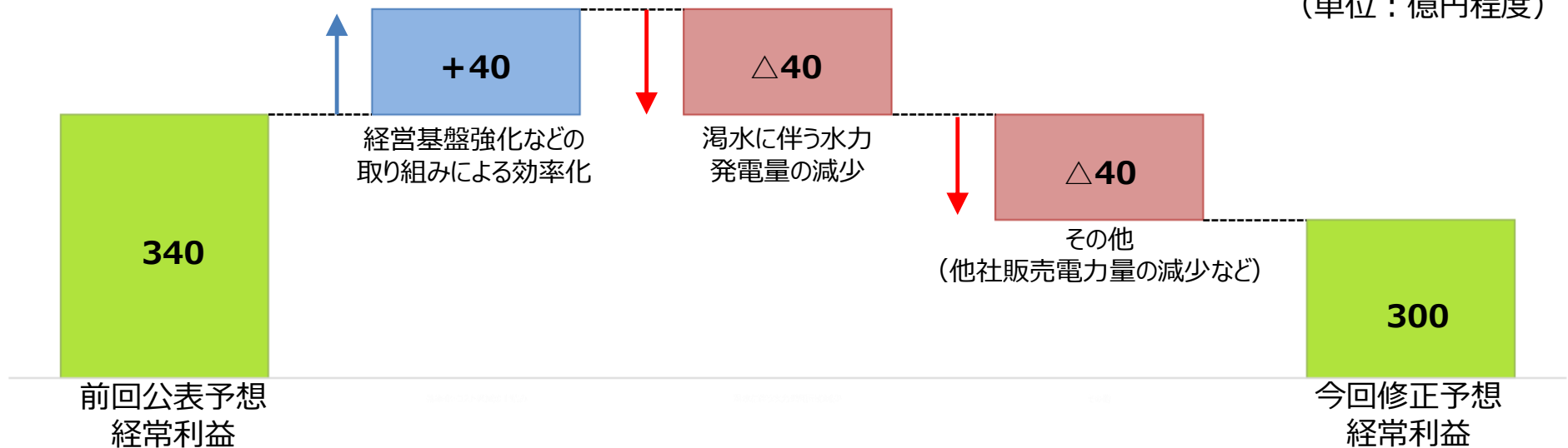
※10月以降、為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は65\$/bl程度として想定しております。

■ 2019年度 連結業績見通しの修正概要

小売販売電力量	当第2四半期では概ね計画通り推移していることから、7月公表値と同程度になる見込みです。
売上高	小売販売電力量に変更はないものの、他社への販売電力量の減少などにより、前回予想に比べ150億円減少の7,550億円程度となる見通しです。
経常利益	経営基盤強化推進委員会のもと、実施段階における更なる効率化の上積みなどはあるものの、当第2四半期における渇水に伴う水力発電量の減少などから、前回予想に比べ40億円減少の300億円程度となる見通しです。

<業績見通しの修正内容について>

(単位：億円程度)



■ 2019年度 中間配当

2019年度中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、前回公表した配当予想のとおり、普通株式は1株当たり5円、B種優先株式は定款の定めに従い1株当たり1,500,000円と決定いたしました。

【1株あたり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2018年度	－	10円	10円	－	3,000,000円	3,000,000円
2019年度	5円	(5円)	(10円)	1,500,000円	(1,500,000円)	(3,000,000円)

※2019年度の（ ）内は予想値であり、前回（2019年7月31日公表）から変更しておりません。

■ 参考資料

連結決算

- ・収支比較表
- ・連結対象会社

単独決算

- ・販売電力量
- ・供給電力量
- ・収支比較表（収益）
- ・ " （費用・利益）
- ・第2四半期実績
 經常利益の変動要因（対前年同期比較）

業績見通し（単独決算）

- ・經常利益の変動要因（対前年度比較）

連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
経常収益	営業収益(売上高)	3,494	3,511	△ 16	99.5
	電気事業営業収益	3,333	3,371	△ 38	98.9
	その他事業営業収益	161	139	21	115.7
	営業外収益	8	10	△ 2	76.4
	合計	3,502	3,521	△ 19	99.5
経常費用	営業費用	3,349	3,272	76	102.3
	電気事業営業費用	3,204	3,148	56	101.8
	その他事業営業費用	144	123	20	116.7
	営業外費用	62	70	△ 8	88.4
	合計	3,411	3,343	68	102.1
[営業利益]		[145]	[238]	[△93]	[60.8]
経常利益		90	178	△ 87	50.9
渴水準備金引当又は取崩し		△ 6	12	△ 19	—
特別損失		—	41	△ 41	—
税金等調整前四半期純利益		97	124	△ 26	78.7
法人税等		19	26	△ 7	72.5
四半期純利益		78	97	△ 19	80.4
非支配株主に帰属する四半期純損失		△ 0	△ 0	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		79	98	△ 19	80.5

(参考)

四半期包括利益	84	103	△18	81.8
---------	----	-----	-----	------

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株) ※1	北電興業(株)	北電総合設計(株)
北海道パワーエンジニアリング(株)	苫東コールセンター(株)	(株)ほくてんアソシエ
ほくてんエナジー(株)	ほくてんサービス(株) ※1	石狩LNG棧橋(株)
北海道総合通信網(株)	ほくてん情報テクノロジー(株)	
北海道電力送配電事業分割準備(株) ※2		
北海道電力ソリューション(株) ※3		

- ※ 1 北海電気工事(株)は、2019年4月1日、同社を存続会社として北海道計器工業(株)と合併しました。また、同日、ほくてんサービス(株)の配電事業を吸収分割により承継しました。
- ※ 2 北海道電力送配電事業分割準備(株)は、2019年4月1日に設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。
- ※ 3 北海道電力ソリューション(株)は、2019年9月2日に設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から連結子会社に含めています。

- ・小売販売電力量は、節電・省エネ意識の高まりなどから、合計で10,352百万kWh、対前年伸び率△1.7%となりました。
- ・お客さまニーズを捉えた営業活動を継続することにより、高圧・特別高圧では販売電力量が増加に転じたことから、小売販売電力量全体での減少幅は、前年同期（△7.6%）から大幅に縮小しています。

(単位：百万kWh)

			当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
小 売	低 圧	電 灯	4,048	4,311	△ 263	93.9
		電 力	701	724	△ 23	96.8
		計	4,749	5,035	△ 286	94.3
	高圧・特別高圧		5,603	5,498	105	101.9
	計		10,352	10,533	△ 181	98.3

(参 考)

(単位：百万kWh)

他社販売電力量	1,647	2,080	△ 433	79.2
小売・他社販売電力量合計	11,999	12,613	△ 614	95.1

・泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が85.0%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)
自 社	(出水率%) 水 力	(85.0%) 1,915	(119.0%) 2,620	(△ 34.0%) △ 705	73.1
	火 力	7,532	7,569	△ 37	99.5
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	48	62	△ 14	77.8
	計	9,495	10,251	△ 756	92.6
他 社	受 電	3,595	3,347	248	107.4
	送 電	△ 1,647	△ 2,080	433	79.2
	計	1,948	1,267	681	153.9
揚 水 用		△ 132	△ 133	1	99.6
合 計		11,311	11,385	△ 74	99.4

単独決算－収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第2 四半期 累計期間 (A)	前第2 四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	主 な 増 減 要 因
売 上 高	3,341	3,381	△ 39	98.8	
電 灯 料	1,162	1,221	△ 59	95.1	【増加要因】 ・燃料費調整制度の影響
電 力 料	1,356	1,333	23	101.8	【減少要因】 ・小売販売電力量等の減少
そ の 他	822	825	△ 3	99.5	【増加要因】 ・再エネ特措法交付金の増加
地帯間・他社販売 電力料（再掲）	196	188	7	104.1	【減少要因】 ・託送収益の減少
営 業 外 収 益	16	13	2	119.7	
経 常 収 益	3,357	3,394	△ 37	98.9	

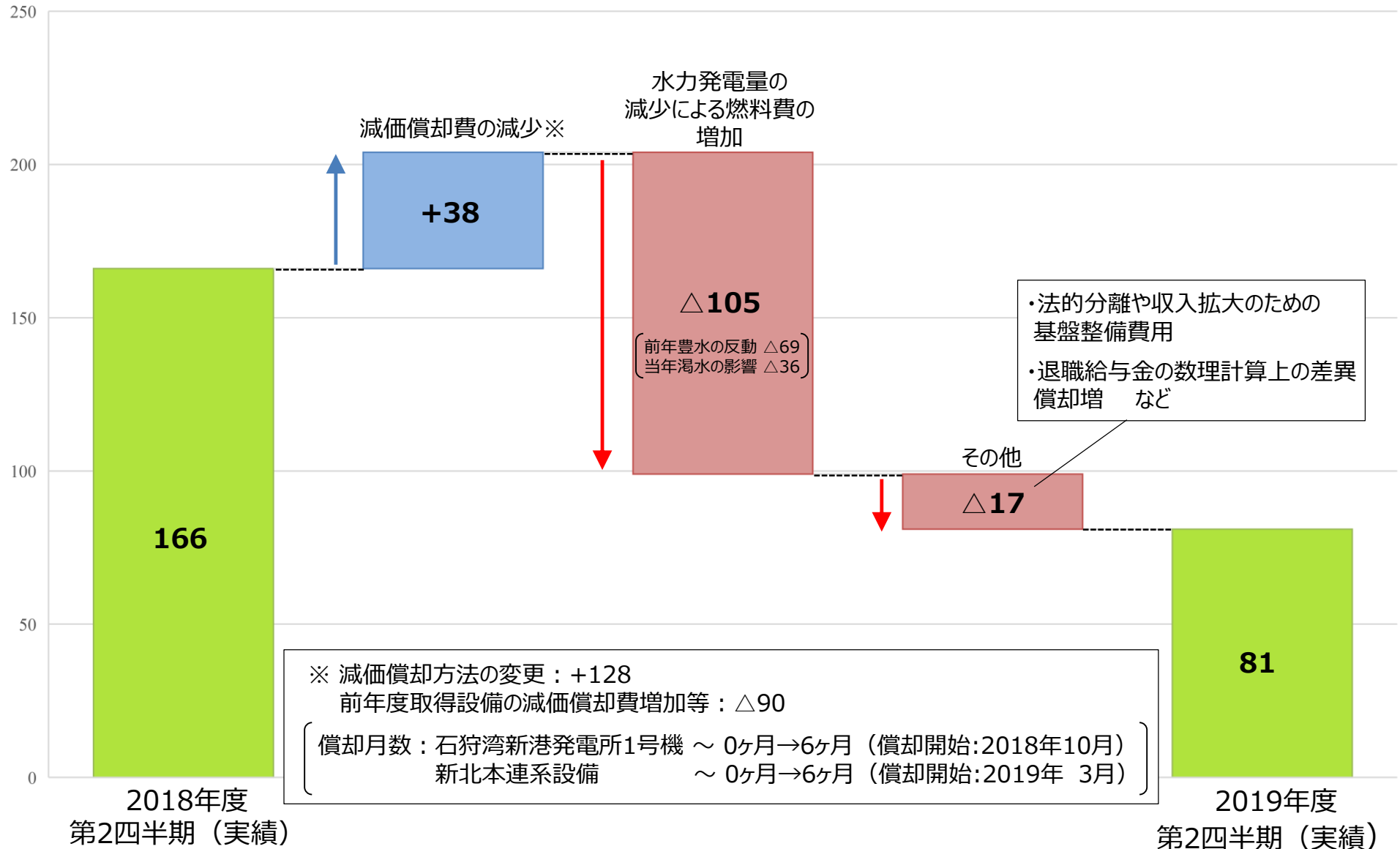
単独決算－収支比較表（費用・利益）

（単位：億円）

	当第2 四半期 累計期間 (A)	前第2 四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前 年 同期比% (A)/(B)	主 な 増 減 要 因
人件費	282	270	12	104.5	・退職給付費用の増加
燃料費・購入電力料	1,333	1,242	90	107.3	【増加要因】 ・水力発電量の減少 ・再生可能エネルギー買取増
燃料費	543	550	△ 6	98.7	【減少要因】 ・小売・他社販売電力量の減少
購入電力料	790	692	97	114.1	
修繕費	319	342	△ 23	93.2	・火力発電所定期検査基数の減少
減価償却費	339	377	△ 38	89.8	・減価償却方法の変更 ・前年度取得設備の償却費増加
支払利息	54	62	△ 7	87.9	・金利の低下
その他費用	946	932	13	101.4	・法的分離などに伴う基盤整備費用の支出
経常費用	3,275	3,228	47	101.5	
[営業利益]	[125]	[221]	[△ 95]	[56.8]	
経常利益	81	166	△ 84	49.2	
渴水準備金引当又は取崩し	△ 6	12	△ 19	—	
特別損失	—	42	△ 42	—	・平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動
税引前四半期純利益	88	111	△ 22	79.9	
法人税等	12	19	△ 7	64.8	
四半期純利益	75	91	△ 15	83.2	

第2四半期実績（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



業績見通し（単独決算）－経常利益の変動要因（対前年度比較）

